

NAGAHORI

株式会社ナガホリ

再建・再生のために

2023年3月吉日

提案者

リ・ジエネレーション株式会社

1. ナガホリの経営状況について
2. 現経営陣の保身と支配力強化
3. 報道による一連の不祥事 隠蔽問題
4. 信頼回復のために -本提案の背景 及び 事業再建に向けて-
5. 留意事項

# 1

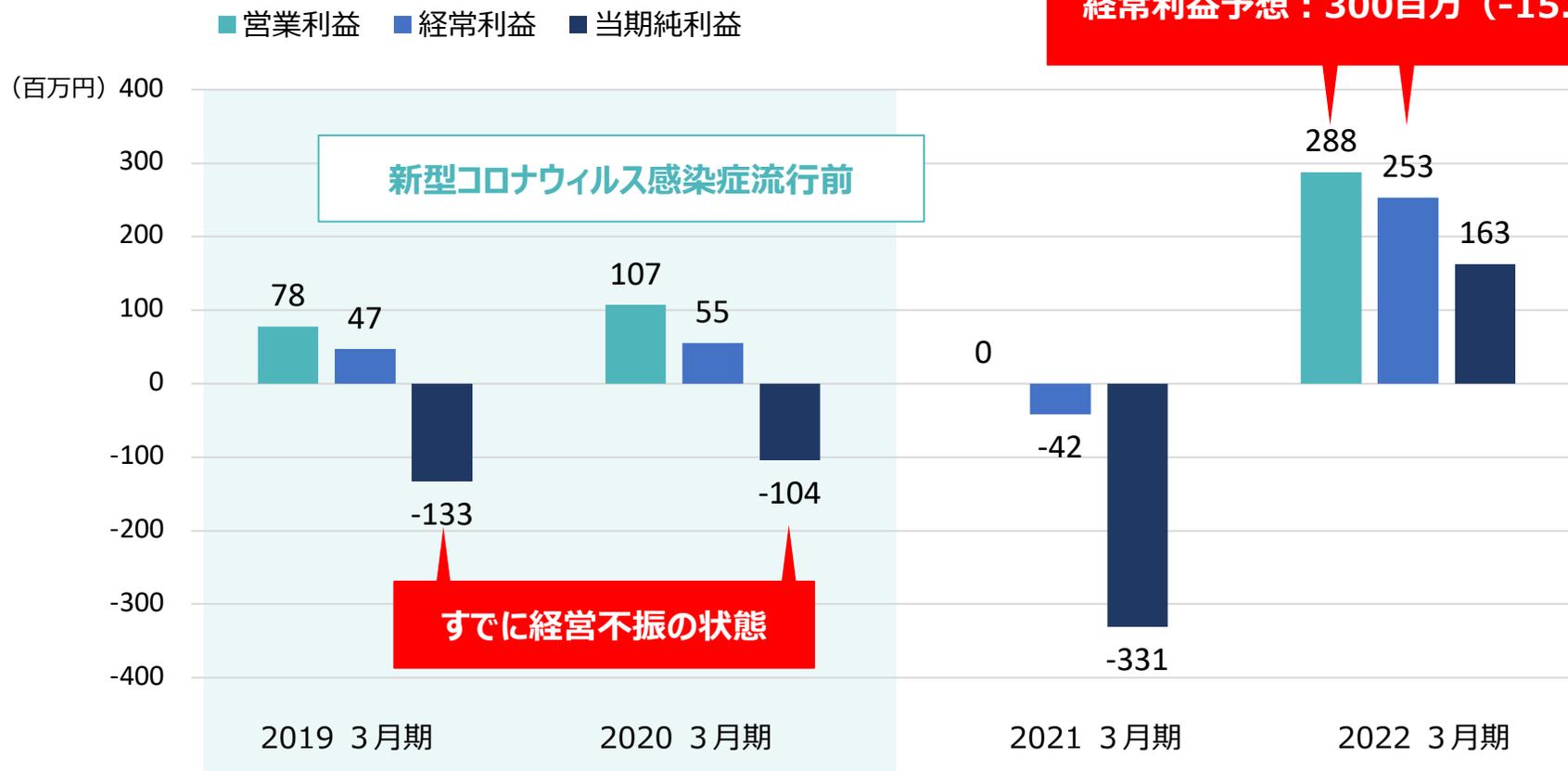
ナガホリの経営状況について

## ナガホリの経営状況について

大幅未達

### ● 株式会社ナガホリ 連結経営成績

営業利益予想：400百万 (-28.0%)  
経常利益予想：300百万 (-15.7%)



新型コロナウイルス感染症流行前より深刻な低迷状態にあった。2022年3月期は最終黒字といえど、予想を下回り大幅未達の結果に。株主の期待を大きく裏切る形が続いている

# ナガホリの「業績予想の大幅な下方修正」

- 株式会社ナガホリ 繰り返される下方修正

※IR情報より一部抜粋

新型コロナウイルス感染症流行前より、  
度重なる「業績予想の大幅な下方修正」

2022 3月以前より 「中期経営計画はある」と強弁するが…

公表は拒否

2022 9月26日付 指摘から4ヶ月以上後、中期経営計画書を発表

公表を求められてから急遽、中期経営計画書を作成したと疑われても仕方のない対応。  
業績予想の策定方法や、アクションプランなどが不透明な経営が横行している

## ナガホリの株価

- 株式会社ナガホリ 株価チャート

新型コロナウイルス感染症流行前より、株価は長く低迷。

2022年3月以降の上昇は、弊社が株主として参画以降の事象であり、我々に対する期待に基づくもの



※出典：yahoo! ファイナンス

経営陣の経営努力による株価の上昇は、今後も見込めないことが明らかである

# 2

## 現経営陣の保身と支配力強化

# 女性役員を登用しない旧態依然の経営

2021年6月：企業価値の向上を求める行動指針「コーポレート ガバナンスコード（CGコード）」改定。**2030年までに女性役員30%を目指す** 時代潮流だが・・・

## 日本経済新聞

企業統治指針改定で女性役員促す  
「私、やります」候補立つ

Views 先読み + フォロワーする  
2021年5月23日 2:00 [有料会員限定]

保存

✉ □ 🐦 📘 🏠

金融庁・東京証券取引所が6月に改定する企業統治指針（コーポレートガバナンス・コード）は女性役員の積極登用を促す。経団連は2030年までに女性役員30%を目標にするが、足元は6%、人数で1万人足りない計算だ。



ロードスターキャピタルの社外取締役に就いた船木氏（右）（17日、東京都中央区）

不動産事業を手掛けるロードスターキャピタルの社外取締役に3月末、広報支援を手掛けるシブド（東京・港）の船木真由美代表取締役に就任した。きっかけはフェイスブックだ。20年末、企業統治指針の改定で約1000人の独立社外取締役に不足するとの記事を読み「私ぜひ立候補します！」と投稿した。

ロードスターの岩野達志社長は社外取締役比率3分の1を維持するため、新たに1人探していた。当時いない女性で、危機管理や投資家へのアピールに強みをもつ人がいい。船木氏の投稿が目にとまった。楽天（現・楽天グループ）などでの広報経験をもつ船木氏の仕事ぶりは知っていた。声をかけ、話はまとまった。

企業統治指針のおもな内容	
テーマ	要求する項目
株主の権利・平等性	政策保有株の縮減などの方針開示 会社提案に反対が多い場合は原因分析と対話
株主以外との協働	女性、外国人など多様性について、考えや目標などの開示
取締役会の責務	プライム上場企業は独立社外取締役を3分の1以上選任 経営陣の選解任に透明性・客観性ある手続きを確立

ナガホリは、女性従業員が60%を超え、  
メインターゲットの顧客も女性であるにも関わらず  
「女性役員ゼロ」の現実

**女性軽視・旧態依然の  
経営体制が続く**

ESG観点から **女性登用企業への資金投入・女性視点の商品開発や販路拡大**  
あらゆるチャンスをつかみ企業価値上昇を目指すには、現体制は「百害あって一利なし」

アドバイザーである西村あさひ法律事務所より、取締役1名（候補者：洲桃麻由子）を選任。  
同氏の独立性について大きな疑念を生じるのは、火を見るより明らか。なぜ選任を？

洲桃麻由子（1977年5月3日生）：略歴

2001年10月 第一東京弁護士会登録、西村総合法律事務所（現 西村あさひ法律事務所）入所  
2009年 2月 ニューヨーク州弁護士登録  
2015年 1月 すもも法律事務所開設 代表弁護士（現任）  
2016年 7月 地主アセットマネジメント株式会社 コンプライアンス委員会 外部委員（現任）  
2021年 6月 東京都下水道サービス株式会社 社外監査役（現任）  
2022年 6月 株式会社リセ 社外監査役

【重要な兼職の状況】

- すもも法律事務所 代表弁護士  
地主アセットマネジメント株式会社
- コンプライアンス委員会 外部委員  
東京都下水道サービス株式会社 社外監査役
- 株式会社リセ 社外監査役

洲桃氏選任の理由

「女性の視点」  
「多様性を一層確保する観点」

「女性軽視・旧態依然の経営体制が続く」  
との指摘に応じての策と考えられる

洲桃氏選任の疑問

「当該法律事務所 や 現経営陣に与しやすい」  
「現経営陣の立場を忖度する」可能性が疑われる登用

女性の役員を加えればいわけではない。ジュエリー事業はもちろん、  
一般事業会社でのマネジメント経験もない同氏に期待は困難

営業や経営戦略の面において「女性の視点からの意見を積極的に採り入れるべき」との指摘に  
上記経歴の通り、マネジメント経験などを持たない人物の選任はプロセスも含め、大いに疑問

## 現経営陣の保身的態度

2022年4月22日

合理的理由を示さず、複数株主による株式取得を一体とみて  
「株式の大規模買付行為等への対応方針」導入。

2022年6月29日

定時株主総会にて、誤解を招く資料に基づき、**買収防衛策の決議を強行し、可決**

### ナガホリによる主張

2022年4月以降  
リ・ジェネレーションが株式を買い増したのを皮切りに  
続々と買い増しがあり、関係者との共同買付と疑う

リ・ジェネレーション



本件連動取得者



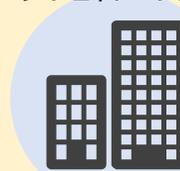
買付時期が近接していたため  
結託して共同買付したと誤った判断をする

「株式の大規模買付行為等への対応方針」導入へ踏み切る

### これらに対する真相

リ・ジェネレーションと個人買付者との関係性については  
強引かつ不合理極まりない推測。  
特に個人買付者の3名は、5/20時点ですでに株主ではないことが発覚

リ・ジェネレーション



3名の個人買付者

リ・ジェネレーションとは全く面識がないため、連動取得者ではない。そもそもすでに株主でもない。

2022年5月20時点で、非株主であるにも関わらず  
同年6月14日付開示の「補足資料」にて共同買付者と堂々と  
記載し、一般株主に向けて買収防衛策導入を強行した

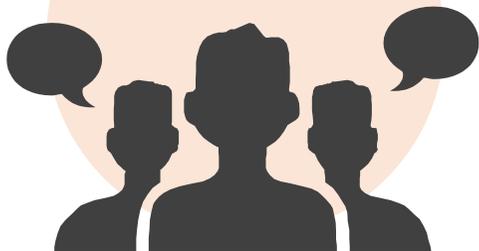
## 現経営陣の保身・支配権の強化

現経営陣による支配権の維持・強化を図ることを目的として導入されたことは明らか。  
投資者による買収や株式取得の機会が事実上排除され、責任追及が不可能になり、投資も敬遠される

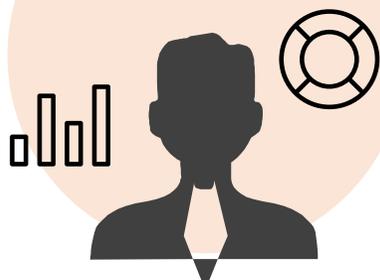
重要

**株式とは基本、時に特定の元に集中し、コントロール権を行使される可能性が必要なもの**

株主は配当が約束されない  
その代わり取締役の選解任ができる



経営陣は株主による  
買収可能性の中 緊張感を持つ



真摯に職務に取り組み  
効率的な会社経営・株価上昇を目指す



本対応方針は、こういった経営改善の機会を奪い、現経営陣の支配力が不当に強固になるだけ。  
企業価値・株価上昇の妨げにもなることから、直ちに廃止されるべき

# 3

報道による一連の不祥事 隠蔽問題

## 隠蔽されていた数々の不祥事

一部報道にもある、いくつかの不祥事が発覚。経営陣の隠蔽体質により明るみにされなかった。  
経営成績に多大な影響を及ぼし、株主に不信感を与えた4つの問題

	問題A	問題B	問題C	問題D
問題内容	ナガホリの完全子会社である「仲庭時計店」の営業マンが、退職した元同僚へ105本の高級時計を横流しし、元同僚は質店へ持ち込み。在庫がないことで事件が発覚。会社は、 <b>窃盗事件として被害届を提出。</b> しかしその後、 <b>横領罪に切り変わり、被害届を取り下げる。</b>	仲庭時計店の営業マンによる、業者向けの <b>卸売を行う契約違反。</b> これにより、仲庭時計店は「カルティエ」 <b>取扱店の資格を喪失</b>	仲庭時計店の主力得意先「そごう・西武」にて、外商顧客からメンテナンスのために預かった超高級時計「リシャールミル」（販売価格1,200万円）を <b>社外の修理屋へ委託し、その後紛失。</b>	仲庭時計店の最上位ブランド「グランドセイコー・マスターショップ専用モデル」を販売本数クリアのために、業者向けの卸売りをを行う <b>契約違反。</b> 仲庭時計店は「マスターショップ専用モデル」の <b>取扱ライセンスを喪失。</b>



上記、不祥事はかねてからの赤字業績を踏まえれば、投資判断に多大な影響を及ぼすもの。  
しかし、これら不祥事の情報開示や株主への説明は一切ないままであった。

## 不祥事に対して隠蔽を貫く態度

これら不祥事が隠蔽された状態で、

2018年3月期以降：ナガホリにおいて仲庭時計店へ多額の関係会社支援損ないし貸倒引当金繰入額が計上。

2019年3月期以降：仲庭時計店単体でも多額の損失計上。

### リ・ジェネレーションは、上記損失の理由と、仲庭時計店の各損益計算書の開示を要求

リ・ジェネレーション株式会社からの書面

株式会社ナガホリからの回答

2022年7月28日付：『回答書兼質問状兼要望書(5)』送付

「独立監査人の監査も受けた上で、法令に従って有価証券報告書で開示しており、これ以上の開示の必要性がない」

2022年8月24日付：『回答書兼質問状兼要望書(6)』送付

「大口取引先の営業方針の大幅な転換等の複数の突発的な要因に伴い、業績が低下することになり連結決算上の影響が生じている」

2022年9月16日付：『回答書兼質問状兼要望書(7)』送付

「既に回答出来る範囲で回答しております」

「投資家の投資判断に重要と思われる事項は積極的に開示」の要素が微塵も認められない。

この時点では、一連の不祥事に対して、隠蔽的な態度を貫く形が取られていた。

# 報道によって明らかになった不祥事

仲庭時計店を含む一連の不祥事に対する損失額を補填するための資金援助をしていたが、株主からの不信感や非難を恐れ、隠蔽を通じた。しかし、次々と報道がでる。

- アクセスジャーナル 2022.10.05付

「ナガホリ」が、子会社に対する貸付金及び貸倒等について回答できない重大理由

The screenshot shows an article titled "ナガホリが、子会社に対する貸付金及び貸倒等について回答できない重大理由" (Major reasons why Nagahori cannot answer regarding loans and non-payment to subsidiaries). The article discusses the company's financial structure, including loans to subsidiaries like Nagahori Timepiece Store and Nagahori Watch Co., Ltd., and mentions a significant loss of 1.08 billion yen. It also notes that the company's financial statements are not audited by a certified public accountant.

- FRIDAY 2022.10.17付

“五輪汚職”で話題の老舗宝飾企業で起きていた「巨額着服事件」

The screenshot shows an article titled "カルティエの「覆面調査」で発覚" (Uncovered by Cartier's undercover investigation). The article reports on a massive theft of Cartier watches worth approximately 3 billion yen from a store in Hiroshima. It details how the theft was discovered through an undercover investigation and mentions the involvement of several individuals, including a former employee of the store who was arrested.

- 週刊新潮 2022.11.17付

仕手筋に狙われ暴かれた「スイートデン・ダイヤモンド」の“傷”

The screenshot shows an article titled "仕手筋に狙われ暴かれた「スイートデン・ダイヤモンド」の“傷”" (The "Wound" of Sweet Den Diamonds, targeted by manipulators). The article discusses the company's financial struggles, its relationship with a manipulator, and the impact of the theft on the company's reputation and operations. It also mentions the company's efforts to recover the stolen goods.

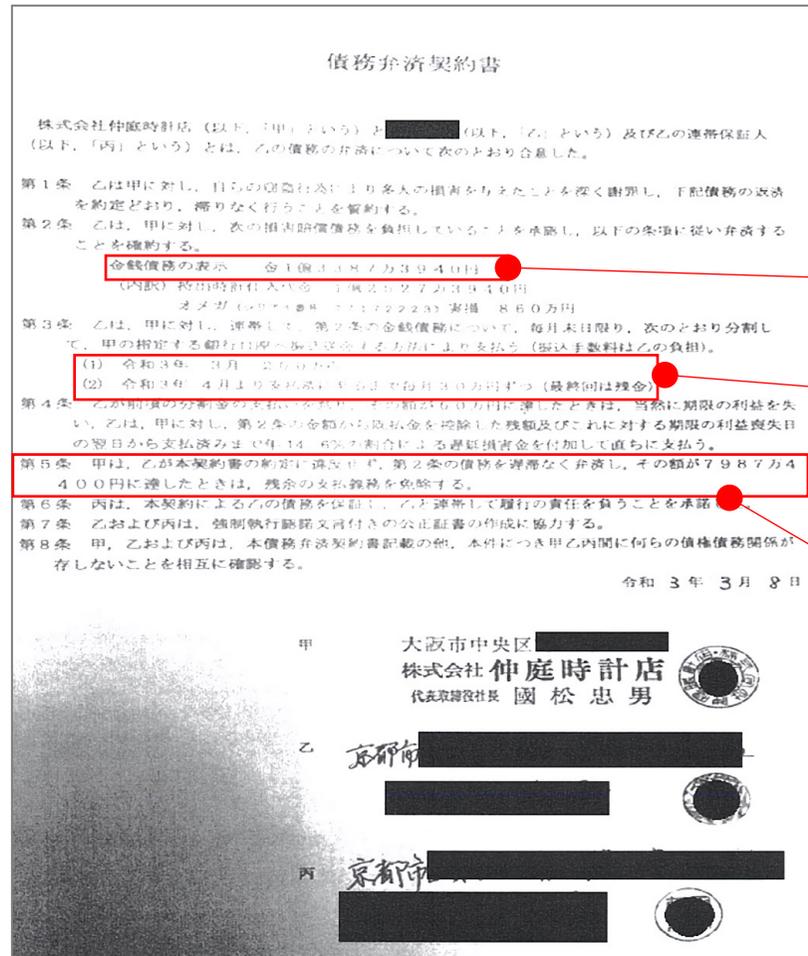
貸倒引当金計上額の累計だけで**1億8,322万円**にもものぼる。とりわけ仲庭時計店の役員を兼任していた長堀社長と吾郷常務の責任は重大。→ それにもかかわらず**2名については一切処分無し**

	問題A	問題B	問題C	問題D
問題内容	ナガホリの完全子会社である「仲庭時計店」の営業マンが、退職した元同僚へ105本の高級時計を横流しし、元同僚は質店へ持ち込み。在庫がないことで事件が発覚。会社は、窃盗事件として被害届を提出。しかしその後、横領罪に切り変わり、被害届を取り下げる。	仲庭時計店の営業マンによる、業者向けの卸売を行う契約違反。これにより、仲庭時計店は「カルティエ」取扱店の資格を喪失	仲庭時計店の主力得意先「そごう・西武」にて、外商顧客からメンテナンスのために預かった超高級時計「リシャールミル」（販売価格1,200万円）を社外の修理屋へ委託し、その後紛失。	仲庭時計店の最上位ブランド「グランドセイコー・マスターショップ専用モデル」を販売本数クリアのために、業者向けの卸売を行う契約違反。仲庭時計店は「マスターショップ専用モデル」の取扱ライセンスを喪失。
ナガホリ損害回復	質屋へは商品返還を条件に、 <b>元同僚は「債務弁済契約」を締結し、月300千円の弁済実施。残高約5,400万円時点で残高免除。*</b>	顧客からの回収はなく、担当者による <b>月50千円の分割払いにて、弁済を継続中。</b>	社外の修理屋仲介者より、弁済があり、全額1,200万円を完済。解決金として「そごう・西武」へ支払い。	全品回収は困難であるため、 <b>担当者による月30千円の分割払いにて弁済を要求。返済が滞納しがちだが回収に努める</b>
処分	【担当者・関係者】 各々 懲戒解雇・降格・論旨退職 【処分】 仲庭時計店社長・管理部門責任者6名を降格または減給	【担当者】 論旨退職 【処分】 仲庭時計店社長 減給処分 上長2名懲戒処分	—	【担当者】 論旨退職 【処分】 仲庭時計店社長 減給処分 上長2名懲戒処分 (問題Bと併せて実施)
会計処理	2020/2021 3月期 合計 貸倒引当金計上 <b>86,238千円</b>	2018年3月期 貸倒引当金計上 <b>42,801千円</b>	損失計上はなし	2018/2019 3月期 合計 貸倒引当金計上 <b>54,190千円</b>

# 参考資料：問題A ナガホリの損害回復について

\*問題Aのナガホリによる損害回復については、情報開示の中に具体的な明示はなく、報道により明るみになった内容。一部不鮮明な箇所あり。

問題A	
問題内容	ナガホリの完全子会社である「仲庭時計店」の営業マンが、退職した元同僚へ105本の高級時計を横流しし、元同僚は質店へ持ち込み。在庫がないことで事件が発覚。会社は、窃盗事件として被害届を提出。しかしその後、横領罪に切り変わり、被害届を取り下げる。
ナガホリ損害回復	質屋へは商品返還を条件に、元同僚は「債務弁済契約」を締結し、月300千円の弁済実施。残高約5,400万円時点で残高免除。*
処分	【担当者・関係者】 各々 懲戒解雇・降格・論旨退職 【処分】 仲庭時計店社長・管理部門責任者6名を降格または減給
会計処理	2020/2021 3月期 合計 貸倒引当金計上 86,238千円



金銭債務の表示 金1億3387万3940円

- (1) 令和3年 3月 200万円 (?)
- (2) 令和3年 4月より 毎月30万円ずつ (最終回は残金)

第5条 甲は、乙が本契約書の約定に違反せず、第2条の債務を遅滞なく弁済し、その額が7987万4400円に達した時は、残余の支払義務を免除する

アクセスジャーナル 2022.10.05  
報道で明るみになった  
債務弁済契約書

## 現経営陣に経営を任せることへの疑問

以上、数々の経営に関する疑問・不信感により、現経営陣に経営を委ねることは極めて難しいとの判断に至る。

- ✓ 新型コロナウイルス感染症流行前から続く経営不振からの **経営努力による株価上昇への見込みなし**
- ✓ 女性役員登用なし。時代潮流に逆行した、**旧態依然の体制に、企業価値上昇への見込みなし**
- ✓ 買収防衛措置をとり、現経営陣の支配力や外部からの介入を防ぐ **保身的態度に疑問しかない**
- ✓ 一連の不祥事隠蔽に対し、**【体制構築義務違反】ないし【善管注意義務違反】を疑う**

# 4

信頼回復のために  
本提案の背景 及び 事業再建に向けて

## 提案の背景

### 提案の経緯

弊社は、重要提案行為等を行うことを前提として、貴社の株式を取得し筆頭株主となりました。筆頭株主であることから、現経営陣とは、貴社の事業拡大・収益向上・労働条件改善等について、膝を突き合わせて融和な雰囲気です建設的な協議ができるものと信じておりました。

ところが貴社からは、弊社と協議する姿勢は全く感じられず、西村あさひ法律事務所を始めとする外部専門家に依頼し、高額な費用を計上していることから、通期業績予想通りにはいかず、今期は赤字に陥ることが必至です。

また、貴社の矛先は筆頭株主である弊社に留まらず、他の株主様、また、株主以外の方をも巻き込み、自己保身のために憶測だけで事実と異なる資料を一方向的に開示し、あたかも弊社らに不法行為があり、株主として非適格であると思わせる印象操作を行なったことで、弊社を含む多数の方において、著しく名誉が毀損いたしました。

### 隠蔽体質と経営陣の自己保身が露呈

弊社は、貴社の子会社である仲庭時計店に対する貸付及び貸倒等について、具体的数値根拠を示した上で再三にわたり質問しておりましたが、「既存の開示で問題無い」として、弊社の質問にご回答いただけませんでした。

そんな中、フライデーデジタルをはじめとする複数のメディアにて、当該子会社での業務上横領事件について報道がなされました。時期を同じくして、横領事件の事実について貴社から「当社子会社に関する一部報道等について」と題した開示がなされました。

当該子会社では、横領事件が幾度も発生していることから、再発防止策・ガバナンスの構築が不適切であったと断定するに至っております。

弊社が、株主共同の利益に資する観点から、当該子会社について再三質問したにも関わらず、事件のことを隠蔽し続け、再発する事件の度に長堀社長ならびに吾郷常務に関しては、業務不関与を理由に2度にわたり不処分とされていた事実から、経営陣の保身のための不処分であり、貴社が隠蔽体質にあることが露呈しました。

### 従業員の労働環境改善と組織改革の必要性

弊社は、貴社の従業員の皆様から、様々なご意見を聴取するために、ホームページ上でご意見を募集していることに加え、ウェブ上の某就職斡旋企業ならびに某検索サイト等にあり、貴社の「評判・口コミ」サイトなどへの投稿など、多岐にわたり情報収集を実施いたしました。

離職された方も含め、多数の従業員の方からのご意見や情報を入手しており、パワハラ・セクハラならびに労働基準法の逸脱を是正するために、組織改革を基本とした抜本的な改革とガバナンスの構築が必須であると考えております。

貴社が取り組むべきは、まず不正および不適切な事案の有無に関する調査と実態解明であり、隠蔽体質にある貴社の現経営陣においては、到底成し得ることが不可能であると断定されることから、貴社の経営健全化のために現経営陣を刷新することを目的として臨時株主総会の開催を請求いたします。

## 取締役候補者

# 尾端 友成 (1976年4月17日生)

数多くの企業の創業や、経営者として参画の経験だけでなく、実績も豊富。

これらの経験・実績を生かし、安全かつ迅速に業績改善と事業の安定化を進めることができます。

### 【現任職 (2013年～)】

現 職	プラスワン株式会社 (現：プラスワンホールディングス株式会社) 代表取締役
	一般社団法人リアフルコレクション 理事
	株式会社オアノエンターテインメント 代表取締役
	リ・ジネレーション株式会社 代表取締役

### 【主な経歴 (～2013年)】

年月日	企業名	役職等
1995年 4月	トヨタカーローラ南海株式会社	入社
⋮	⋮	⋮
2003年 9月	アールディエックス株式会社	代表取締役
2005年11月	株式会社スレンダー	代表取締役
2013年 3月	ターポリナックスHD株式会社 (現：株式会社FHTホールディングス)	執行委員

### 【提案理由詳細】

尾端氏は、複数企業の創業や様々な分野へ経営者として参画しているだけでなく、上場会社での代表取締役及び執行役員経験や増資の引受けなど関与した業務は多岐に渡り、企業経営に関する経験と実績を有しております。その経験と実績を生かすことで、既存商品の刷新・多角化と新規販路構築、M&Aや事業提携などを安全かつ迅速に進めながら事業の安定化を実現し、低迷する貴社の業績を改善することができると確信できることから、同氏を取締役候補者としました。

## 短期的取り組み

従業員に対するヒアリング・調査で現状を把握。また、長堀会長には名誉会長としてのご就任を希望いたします

### 各取引についての 調査

#### 証憑等の確認と関係者へのヒアリングを実施し、主に以下の項目について調査を実施

- ① りそな銀行の退職者を定期的に貴社の要職者として受け入れていること、数十億になる無担保融資の必要性・関連性を調査。
- ② グループ会社を中心とする取引先に対する適正調査。特に、(株)大沢商会について、実質的に支配しているにも関わらず連結対象外としていることを踏まえ、重点的に調査。
- ③ 仲庭時計店で発生した横領事件を受け、貴社ならびに当該法人を含む貴社の子会社等における潜在的な横領や不正会計等の有無について調査。

### 労働環境改善のため の調査

#### 貴社従業員へのヒアリングによる、主に以下の項目について調査を実施

- ① 有給休暇計画的付与制度における不適切な運用による労働基準法を逸脱する行為についての是正。
- ② 貴社が開催しているファミリーセールで従業員に対して多額のノルマを課し、達成できない場合は自己買いにより達成させるという悪しき文化からの脱却。
- ③ 貴社管理職従業員による百貨店勤務の女性従業員へのセクハラに関する訴えについて、適切な処分を実施していないという事案から、潜在的に存在すると思慮されるセクハラについての調査。
- ④ 正当な査定基準（内規）に基づかない、パワハラによる左遷行為や退職勧告についての調査。
- ⑤ 優秀な人材の離職を止めるために、貴社従業員の報酬や昇進等において正当評価されているか評価基準を確認し、不適切であれば是正します。

## 短期的取り組み

その他調査と  
責任追及の検証

### 株主軽視および自己保身から巨額の費用を支出していることの適正調査を実施

- ① 本件に関連するアドバイザリー費用（※）の内訳を調査し、その内容と金額についての妥当性を調査
- ② 仲庭時計店の横領事件発覚時における関係者の処分を決定した経緯を調査し、適切な判断に基づくものであったのかを検証

長堀会長への要望

### 「良き文化」の継承

貴社において先代の長堀会長が形成されました「良き文化」を継承するために、名誉会長としてご就任いただくことを希望します。

創業者として1つの時代を創造された長堀会長のご意見を賜えることは、経営陣が刷新された後も、事業ならびに会社の文化形成や従業員の成長において大きく貢献いただけるものと考えております。

### （※）アドバイザリー費用

- ✓ ナガホリ（現経営陣）は、西村あさひ法律事務所を始めとする外部専門家に対し、当社のほか複数の株主らが株式を買い集めている状況を踏まえた緊急対応・関連する株主対応等に係るアドバイザリー費用の名目で継続的に巨額の報酬を支払い続けており、株主から負託を受けた貴重な会社資金を費消し続けている。
- ✓ 当社からナガホリに対し、再三再四、その内訳や契約内容の開示を求めるも、ナガホリは頑なにこれを拒否。今やナガホリの経営成績において最もインパクトのある事象である以上、看過することはできず、費用の内訳の確認はもとより、その支出の必要性・相当性の検証が不可欠。

### 四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

（抜粋）	前第3四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日）
特別損失		
新型コロナウイルス対応による損失	145,796	10,476
<b>アドバイザリー費用</b>	—	<b>259,031</b>
特別損失合計	145,796	269,507

当第3四半期までの累計の経常利益285百万  
に対し、その90%超も占める巨額の  
アドバイザリー費用▲259百万円の計上

↓ その結果…

**四半期最終損益**  
**▲37百万円の赤字を計上**

## 中期的取り組み

会社組織を大幅に改革した上で、販売戦略・管理体制のDX化など時代にマッチした経営を実現し、業績を回復・維持しつつ株主還元にも配慮して配当の増加・継続を実現させます

### 組織改革

- ① 内部統制の強化を前提に、機動的な意思決定を図るべく監査等委員会設置会社への移行を検討。
- ② 取締役会が現場の声や状況、市場ニーズ等を迅速かつ正確に把握し迅速に対応するために執行役員会の設置を実施します。執行役員は女性を含めた現従業員の中から適任者を抜擢し、意見が通る風通しの良い会社組織に改革します。
- ③ 業務効率向上のため、各部署におけるヒューマンリソースを確認し、適材適所および必要部署への配置転換を実施します。

### 社内のDX化

電子帳簿保存法の施行及び在庫・流通・証憑等の管理の効率化と、ヒューマンエラーの防止を図ることを目的として複写伝票管理から脱却し、社内の全管理についてDX化を進めます。

### 販売戦略会議の 定期開催

「Sweet10Diamond」等の貴社オリジナルブランド・既存取り扱いブランド・新商品開発・新規販路構築等における販売戦略を講じるための戦略会議を定期開催します。

市場ニーズを的確に捉え、時代にマッチした商品の開発や宝飾における新たな文化形成の構築、およびプロモーションを行うことを目的とした販売戦略計画を策定し、中期経営計画に盛り込みます。

### 取り扱いブランド商品 と 店舗について

自社ブランド商品の再構築ならびに市場調査に基づき他社との販売代理店契約を増やし、新規出店による増収を目指す。

仲庭時計店で剥奪された取り扱い商品ライセンスの再取得と商品ラインナップの増加に尽力する。

## 留意事項

- 本プレゼンテーション資料の情報と意見は、リ・ジェネレーション株式会社（以下「リ・ジェネレーション」とする）が情報提供目的またはご参考に供する目的でのみ提供するものであり、財務、法律、税務、投資、会計、監査等の専門家の助言として解釈されるべきものではありません。
- 本プレゼンテーション資料の情報と意見は、機密事項に関わる内容を含んでおり、リ・ジェネレーションが意図した受領者に対してのみ提供されるものです。従って、リ・ジェネレーションの書面による明示的な同意なしにいかなる形式でも転送又は再頒布することを禁止致します。
- 本プレゼンテーションには、将来の見通しに関する情報が含まれている場合があります。そのような情報は、とりわけ、予測等が含まれる場合があります。本プレゼンテーションに記載されている予測等が実現する保証はありません。
- 本プレゼンテーションに記載した情報は、公開情報のなかから、リ・ジェネレーションが信頼しうると判断したものに依拠しています。リ・ジェネレーションは、本プレゼンテーションに記載された情報の正確性を確保するための合理的な努力が払われたと確信していますが、当該情報の正確性、完全性、信頼性について、明示的にも黙示的にも、一切表明または保証するものではありません。リ・ジェネレーションは、本プレゼンテーションに記載された一切の情報、またはその内容の全部または一部に関して、その利用またはそれへの依拠によって生じたいかなる者の損失についても、または他の形で生じたいかなる損失についても、一切の責任または債務を明示的に否定します。リ・ジェネレーションは、本プレゼンテーション資料に記載された情報又は意見について、その改定または追加情報を提供する、または誤りを修正する義務を一切負いません。
- 本プレゼンテーション資料は、受領者に対して、リ・ジェネレーションと共同して特定の会社の株券その他の金融商品取引法における大量保有の状況等に関する開示制度の対象となる有価証券を取得し、若しくは譲渡し、又は議決権その他の権利を行使することを勧誘あるいは要請するものではありません。そのような共同行動をとる株主は大量保有の状況等に関する開示制度の共同保有者とみなされ、共同保有者は一般への情報開示のために合算した保有株式数を関係当局に報告しなければなりません。リ・ジェネレーションは、そのような報告が必要とされる共同保有者としての合意を明示的に締結する例外的な場合を除き、共同保有者としての報告義務を発生させる一切の行為を行わないことをご了承ください。